

ニジェール共和国
学校建設計画
事前調査報告書

平成4年10月

国際協力事業団

無 関 二

CR (2)

92-202

ニジェール共和国
学校建設計画
事前調査報告書

JICA LIBRARY



1108841(6)

25642

平成4年10月

国際協力事業団

国際協力事業団

25642

序文

日本国政府は、ニジェール共和国政府の要請に基づき、同国の学校建設計画にかかる事前調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成 4年 8月17日から 9月 7日まで外務省経済協力局無償資金協力課の八角幸雄氏を団長とする事前調査団を現地に派遣しました。

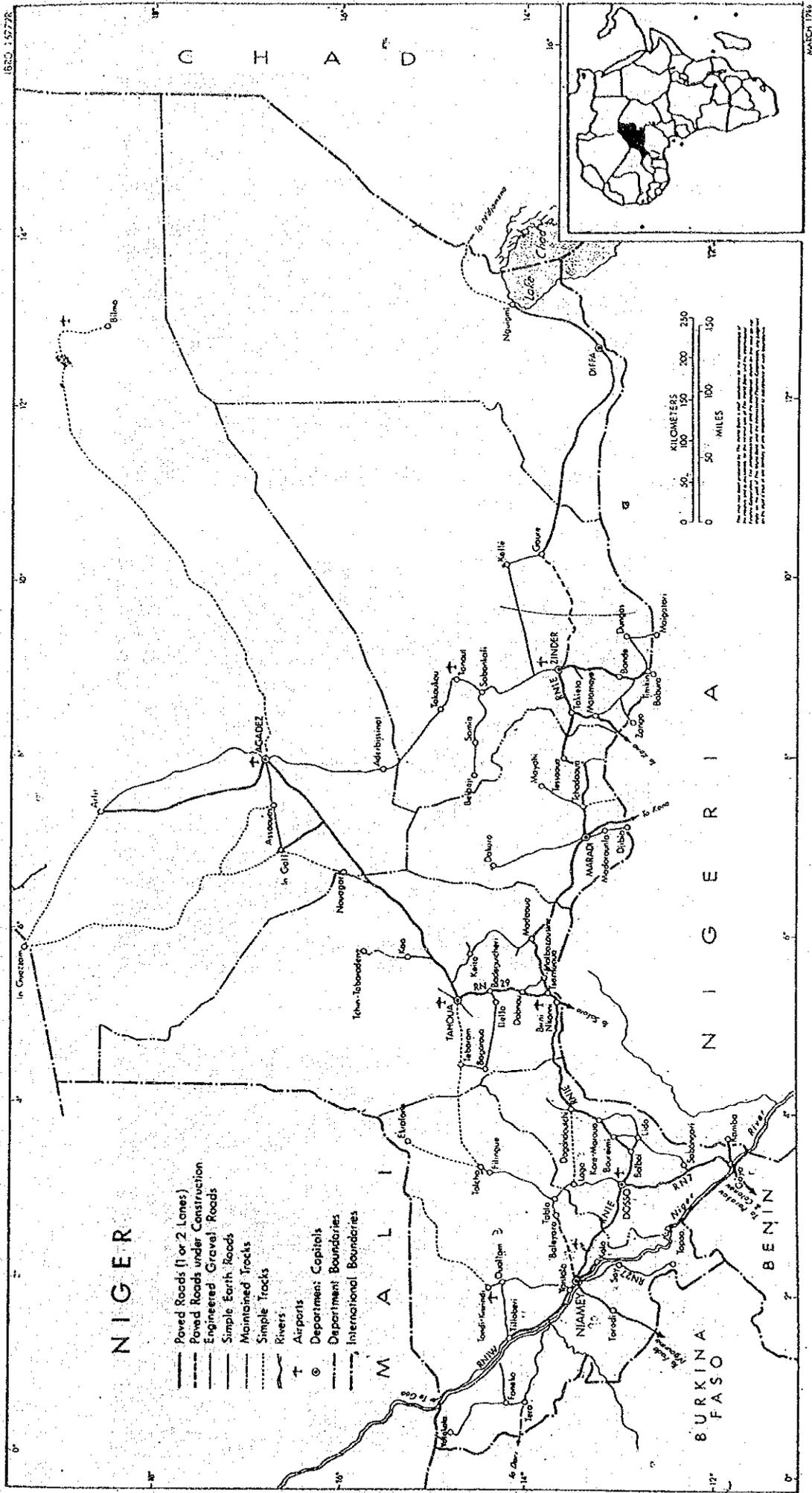
調査団は、ニジェール政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、今後予定されている基本設計調査の実施、その他関係者の参考として活用されれば幸いです。

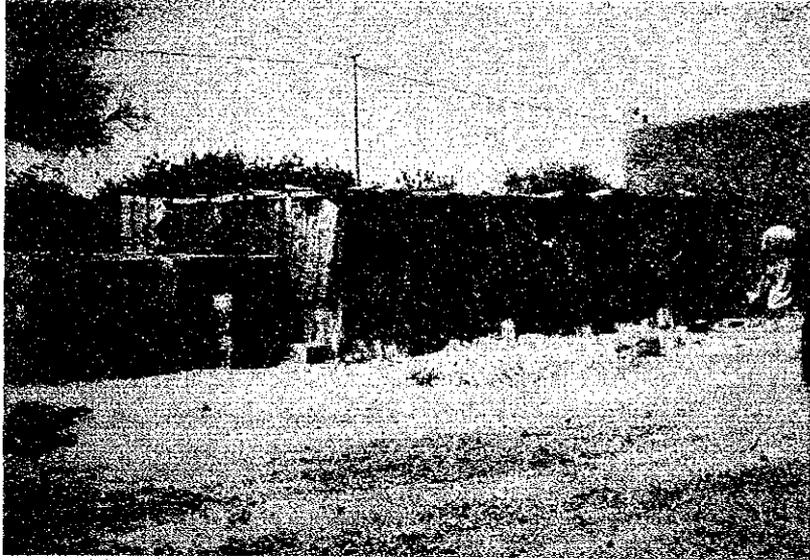
終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 4年10月

国際協力事業団
理事 黒川 剛



ニジェール共和国全図



小学校わら小屋教室外観



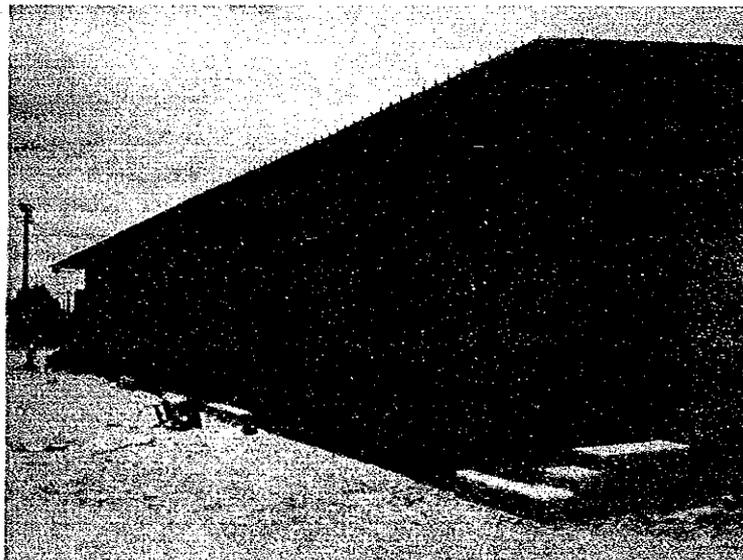
小学校わら小屋教室内部



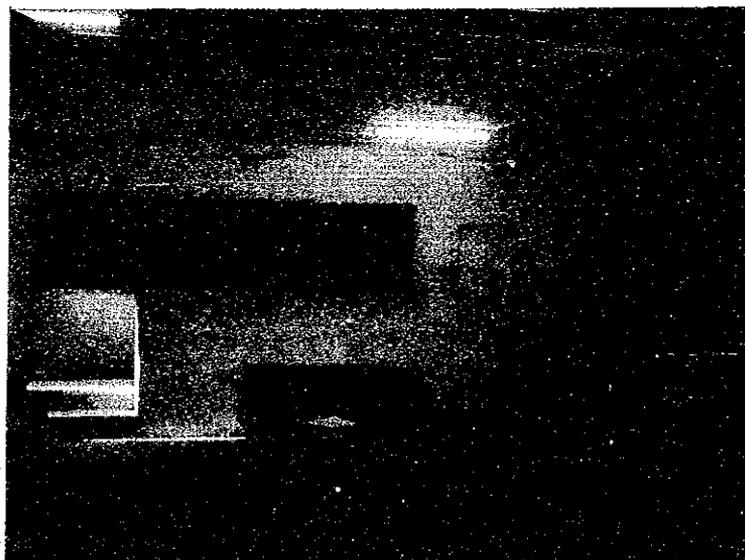
世銀『教育計画Ⅱ』タイプ教室



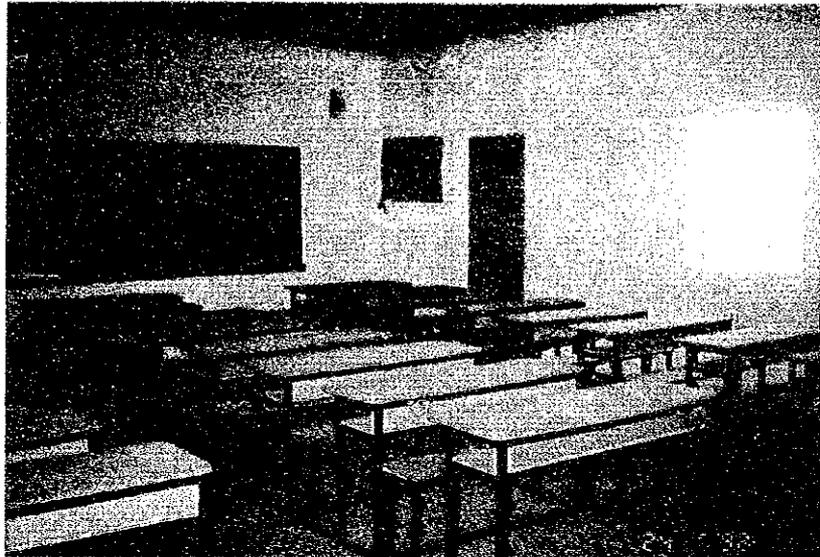
ニアメ第9中学校外観



ニアメ第11中学校外観



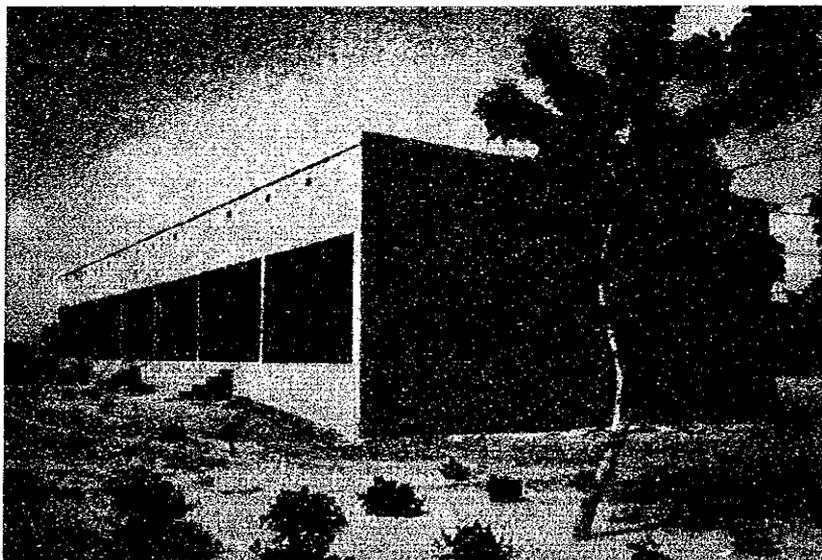
中学校理科実験室内部



世銀『教育計画Ⅱ』タイプ教室室内



国民教育省建設小学校校舎



社会保険局建設小学校校舎

要 約

ニジェール共和国の教育制度はフランスに倣ったものであり、初等教育は7才に始まり、6年間、中等教育は13才に始まり、7年間であり、前期4年間と後期3年間に分かれる。初等教育は日本の小学校に相当し、中等学校の前期が中学校、後期が高等学校に当たる。小学校は全国で2,307校あり、生徒数約37万人、教員数8,835人、就学率は27.61%である。中学校は全国で124校あり、生徒数約6.5万人、教員数1,955人、就学率は7.31%である。ニジェールにおける初等・中等教育の状況は劣悪であり、都市部においては1クラス100名を越える生徒を抱える学校も見られ、また、地方部においては学校数が少ないため、長距離の通学を強いられる生徒が多数存在する。ニジェールにおいて就学前児童の教育（幼稚園）、初等教育及び中等教育を管轄する国民教育省は教員を含むと約17,000名の職員を擁しており、公務員の約半数に達する。年間の予算規模は約204億FCFA（約116億円、1991年）である。

今般、国民教育省は同国の教育状況の改善を図るため、学校施設の増設を計画し、それによって基礎教育の普及及び地方分散化をはかり、1996年までに初等学校の就学率を40%に引き上げる目標を策定した。この計画の一環として、国民教育省は全国8都市（ニアメ、アガデス、ディッフア、ドッソ、マラディ、タウア、ティラベリ、ジンダー）において、現在藁小屋を教室として使用している学校に305クラス分の校舎を建設する計画及び小規模の中等学校8校を建設する計画を策定し、日本国政府に無償資金協力を要請してきた。

この要請に基づき、日本国政府は調査の実施を決定し、国際協力事業団は要請の背景及び内容を確認し、計画の妥当性、実施機関の体制等を調査、検討するために事前調査を実施した。

調査結果の概要は以下の通りである。

- (1) ニジェール共和国の識字率、就学率とも、世界の5指に入る低さである。小学校の低就学率には種々の原因があるが、学校数及び教室数の不足と藁小屋教室等による悪環境は最も大きな要因となっている。政府は教育の振興に最大限の努力をしており、総国家予算の18.6%を教育に割いている。しかし、現実には構造調整計画を実施中であり、諸費用削減のため予算的に非常に圧迫されている。
- (2) 協力の対象施設及び地域は計画の妥当性、必要性の検討を十分に行い、緊急性の高い施設、地域から選定する。保安上問題のある地域については、必要性とは別に安全確保の観点から、慎重に対処する必要がある。
- (3) 計画にあたっては、教育施設の現状を踏まえ、必要にして十分な範囲で経済的且つ維持管理の容易な内容とする。そのためにも、現地で入手可能な材料を活用し、現地標準工法で設計する。

- (4) 小学校教室建設計画は、既存校及び他の援助機関の協力による案件との整合性について充分配慮する。特に世銀の援助で実施中の「教育計画Ⅱ」の内容を考慮し、建築グレードの設定では世銀ニジェール事務所及び国民教育省と充分協議して決定する。
- (5) 中学校建設計画も、ニジェールの教育事情全体を考慮し、必要にして十分な範囲で経済的且つ維持管理の容易な内容とする。電気、給排水は施設基準にあつたとしても、敷地状況、周辺インフラ状況、政府の予算措置等を考慮し、相手国負担工事費や維持管理費用として過大な負担となると判断される場合は、国民教育省と充分協議の上、電気、水道設備を必要としない教室を設計することも必要である。
- (6) 小学校教室建設を無償資金協力方式で行う場合、本計画案の概算ではグレードによって 614万円～ 708万円/教室かかることになる。これは世銀「教育計画Ⅱ」による建設計画に比べ、2.67～3.08倍に当たる。但し、我が国無償資金協力方式による教室建設コストの妥当性検討にあたっては、類似案件を実施している他の援助機関（世銀等）で採用される積算のための構成要素、基準を我が国無償資金協力方式に置きかえ、基準の平準化の上、建設コストの比較、妥当性の検討を実施することが必要であろう。コスト面からの比較にあたっては、初期建設コストの比較のみならず、建設後の運営を通じて建築施設にかかる維持管理の費用等についても比較検討の上、ニジェール側に我が国無償資金協力の特徴を説明し、理解を得ることが不可欠である。
- (7) 小学校における留年や中途退学、また卒業試験により、小学校入学児童の2割強しか卒業資格を得ていない問題については、教科書を主とした量的教材の充実、教師の質の向上等、校舎建設とは別の観点からも取り組む必要がある。
- (8) 以上を総合して、ニジェール共和国の教育の現状と経済状況を鑑み、学校建設計画への日本の協力の妥当性は十分にあると判断される。但し、実施にあたっては、他援助機関案件との整合性、建設コストの比較等、種々の点で注意をする必要があると判断される。

— 目 次 —

序 文
地 図
写 真
要 約

第1章	緒論	1
第2章	教育の現状	2
	1. 教育制度	2
	2. 小・中学校の現状	5
	3. 教育行政制度	14
	4. 教育予算	16
	5. 教育開発計画	18
	6. 問題点	21
第3章	要請の内容	22
	1. 初等教育	22
	2. 中等教育	23
第4章	教育分野に対する援助機関の動向	26
	1. 他援助機関	26
	2. 日本の経済協力	30
第5章	要請計画の概要	32
	1. 計画の目的	32
	2. 計画の方針	32
	3. 計画の内容	33
	4. 計画案	39
	5. 基本設計調査実施上の留意点と検討課題	78
第6章	結論と提言	81

付属資料

1. 調査団構成
2. 調査日程表
3. 面談者リスト
4. 協議議事録
5. 要請学校名リスト
6. 対世銀協議概要
7. プロジェクト デザイン マトリックス
8. 理科実験機材リスト
9. 「教育計画Ⅱ」教室仕様
10. 基礎情報

第1章 緒論

ニジェール共和国の教育制度はフランスに倣ったものであり、初等教育は7才に始まり6年間、中等教育は13才に始まり、7年間であり、前期4年間と後期3年間に分かれる。初等教育は日本の小学校に相当し、中等学校の前期が中学校、後期が高等学校に当たる。小学校は全国で2,307校あり、生徒数約37万人、教員数8,835人、就学率は27.61%である。中学校は全国で124校あり、生徒数約6.5万人、教員数1,955人、就学率は7.31%である。

ニジェールにおける初等・中等教育の状況は劣悪であり、都市部においては1クラス100名を越える生徒を抱える学校も見られ、また、地方部においては学校数が少ないため、長距離の通学を強いられる生徒が多数存在する。

ニジェールにおいて就学前児童の教育（幼稚園）、初等教育及び中等教育を管轄する国民教育省は教員を含むと約17,000名の職員を擁しており、公務員の約半数に達する。年間の予算規模は約204億FCFA（約116億円、1991年）である。

今般、国民教育省は同国の教育状況の改善を図るため、学校施設の増設を計画し、それによって基礎教育の普及及び地方分散化をはかり、1996年までに初等学校の就学率を40%に引き上げる目標を策定した。

この計画の一環として、国民教育省は全国8都市（ニアメ、アガデス、ディッフア、ドッソ、マラディ、タウア、ティラベリ、ジンダー）において、現在藁小屋を教室として使用している学校に305クラス分の校舎を建設する計画及び小規模の中等学校8校を建設する計画を策定し、日本国政府に無償資金協力を要請してきた。

この要請に基づき、日本国政府は調査の実施を決定し、国際協力事業団は要請の背景及び内容を確認し、計画の妥当性、実施機関の体制等を調査、検討するために、事前調査団を平成4年8月17日から9月7日まで、ニジェール共和国に派遣した。

事前調査団は、ニジェール側関係者、他援助機関在ニジェール関係者と一連の協議を行なうとともに、教育関連施設の調査及び資料の収集を行い、要請の背景、内容について確認を行なった。

本報告書は以上に基づき、ニジェール国の教育の現状、実施機関の概要、要請の内容及び結論と提言等を取り纏めたものである。なお、調査団の構成、調査日程、面談者リスト、協議議事録等は付属資料に記載した。

第2章 教育の現状

ニジェール共和国の自然は人々にとって非常に苛酷であり、国土の大半がサハラ砂漠と半砂漠のサヘル地域に占められている。人々の大部分は南部の半乾燥地帯であるサバンナにその生活を求めている。生活も貧しく、世界の最貧国（LLDC）に分類されている。一時はウランの輸出が順調で、国が潤った時期もあったが、1980年代に入り、世界経済の停滞によるウラン価格の低迷と旱魃による農業生産の下落から、国の経済は不振を続けている。このため、1983年以降、IMF、世銀の指導による構造調整政策を取り入れている。このような状況を反映して、初等教育の遅れと成人識字率（14%、15才以上、1989年、世銀）の低さは世界の5指に数えられている。初等教育の就学率は27.6%、中等教育では6.0%（中学校のみでは7.3%）、高等教育に至っては0.7%に過ぎない。

1. 教育制度

(1) 普通教育制度

就学前教育	幼稚園	2年
初等教育	小学校	6年
中等教育	第1サイクル（中学校）	4年
	第2サイクル（高校）	3年
	師範学校短期	2年
	師範学校長期	3年
	各種専門学校	2～4年
高等教育	大学	2～6年

普通教育の大学は1973年創設のニアメ大学の1校のみである。図2-1に教育制度の模式図を示した。

初等教育終了国家試験(CFEPDE)

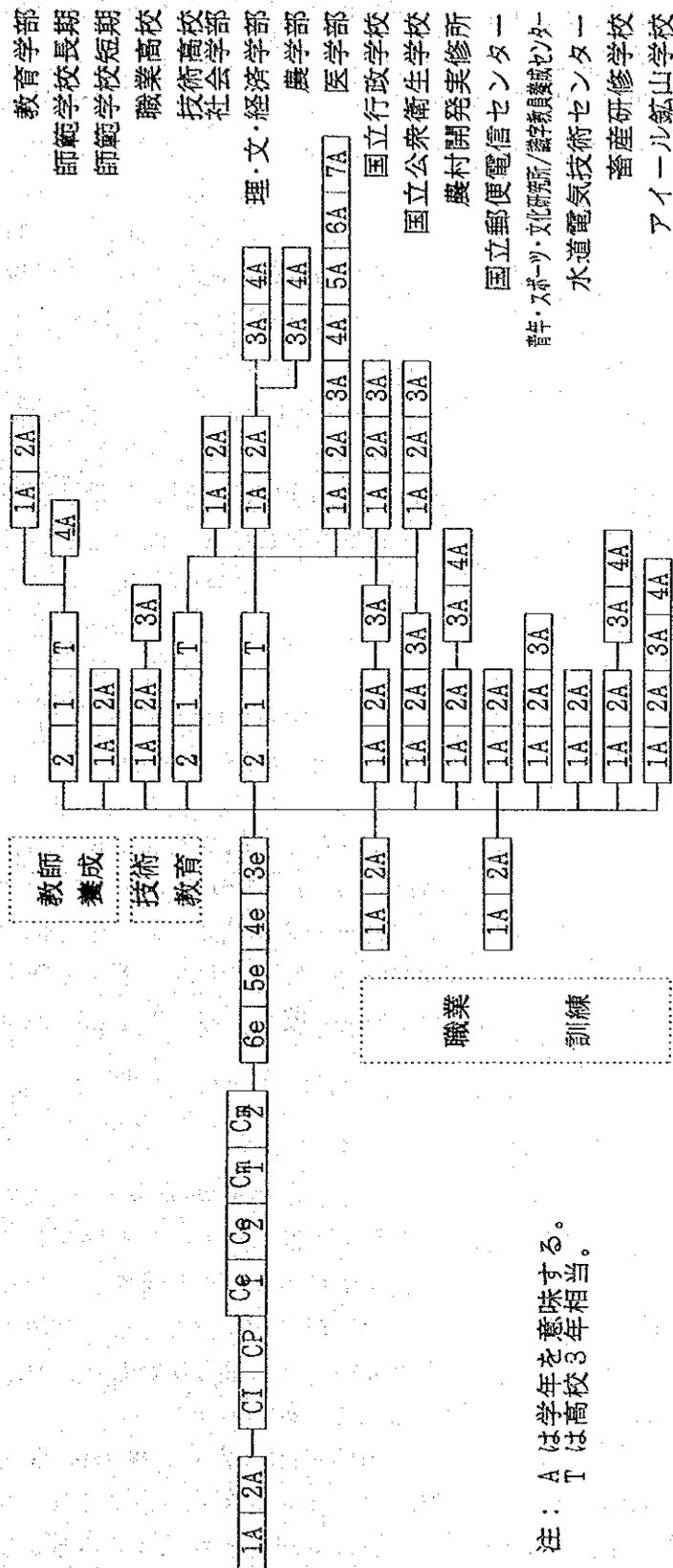
小学校終了時に実施し、合格しなければ小学校を終了したことにならない。中学校への進学にも利用される。

中等教育第1サイクル国家試験(BEPC)

中学校終了時に実施。CFEPDE同様、中学校の卒業資格試験。

就学年数 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20

幼稚園 (幼学前教育) 小学校 (初等教育) 中学校 (中等教育第1段階) 高等学校 (特設第2段階) 大学 (高等教育)



注：A は学年を意味する。
T は高校3年相当。

図2-1 教育制度 (出典：国民教育省)

普通教育バカロレア試験(BAC Enseignement General)

普通高校終了時に実施。

技術教育バカロレア試験(BAC Technique)

技術高校終了時に実施。

小・中学校の進級制度

毎月校内試験を実施し、その平均点で、進級の可否を決定する。小学校は10点満点の5点未満、中学校は20点満点で9点未満であれば判定会議にかけられるが、実際はそれより若干低くても進級を認めている。

就学年令

小学校の就学年令は7～12才、中学校は13～16才である。しかし、実際は後述のように相当な年令のぼらつきが見られる。

教育年度

10月1日～6月30日

(2) Medersa教育

国民の98.64%はイスラム教徒であることを反映して、伝統的なイスラム教育制度である Medersa教育があり、コーランを中心に教育している。この教育制度には初等、中等、高等教育がそれぞれあり、ニジェールでは国立のニアメ大学に次ぐ、第2の大学として、セイ(SAY)イスラミック大学が1986年に創設されている。この教育制度で教育を受ける児童はそのままこの制度の中で教育を受け、普通教育に変更することはない。学校数で言えば、全体の4.9%(1991年)程度である。

(3) 成人識字教育

識字率がわずか14%という現実を反映して、政府は初等教育同様、成人の識字教育に力を入れており、今世紀末には文盲を無くすことを目標にその活動を展開している。国民教育省の成人識字・教育局(DAFA)が管轄し、政府や自治体自身が実施している学習センターと外国の援助やNGO、諸団体等が実施している学習センターがある。学習センターとしては小学校を利用している場合が多い。識字教育のコースは2年としており、初年度が読み方、書き方、簡単な計算、2年目が応用となっている。

1990/91年度は1,626センターを計画し、その66.6%に当たる1,083センターが開校し、受講者数は17,890人であった。1989/90年度には1,443センターが開校され、受講者は25,407人であり、前年に比べ、実施されたセンター数、受講者とも減っている。これは財政難の

ため、公共機関の運営予算の44%が削減されたことによるインストラクターへの給料不払い、教材の不足、監視の不行届き等が原因とされている。ちなみにこの識字教育の結果、初期テストで合計3,908人、後期テストでは合計5,380人がそれぞれ合格し、入学者の30.07%が識字できるようになった。反対に中途放棄した者も46.21%居た。

2. 小・中学校の現状

(1)生徒数

小学校の生徒数は表2-1に示す通り、1990/91年度で368,729人、就学率は27.61%、女子生徒の比率は36.14%であり、中学校の生徒数は65,055人、就学率は7.31%、女子生徒の比率は30.95%であった。生徒の男女比は小、中学校共に概ね2対1であり、女子生徒の就学率が低い。都会と地方の就学率の格差も7～65%と大きい。また、小学校及び中等学校（中学、高校）の生徒数の5年毎の推移を1955年から1990年まで図2-2に表した。生徒数の増加は、人口の増加に連れて顕著である。

表2-1 生徒数

	1990/91年度								
	公立			私立			合計		
	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体
幼稚園	4744	4326	9070	1359	1267	2626	6103	5593	11696
小学校	229960	128515	358475	5517	4737	10254	235477	133252	368729
中等学校	49507	20095	69602	3199	2066	5265	52706	22161	74867
中学校	42861	18497	61358	2061	1636	3697	44922	20133	65055
高校	6646	1598	8244	1138	430	1568	7784	2028	9812
師範学校	751	587	1338	0	0	0	751	587	1338
技術学校	496	43	539	279	31	310	775	74	849
合計	285458	153566	439024	10354	8101	18455	295812	161667	457479

出典：教育統計年鑑1990/91

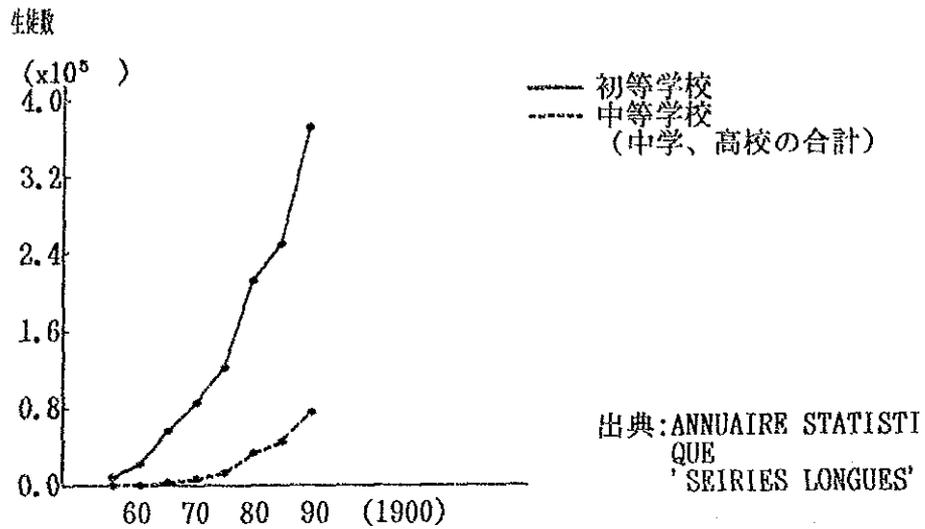


図2-2 初等、中等学校生徒数の推移

(2) 就学年令

就学生徒の年齢は小学校が7才から12才、中学校が13才から16才と決められているが、実際は種々の理由により、遅れたり、早めたりしているため、年齢がばらついている。表2-2に示すように、小学校1年では6～9才、6年では11～16才、中学校1年では11～16才、中学校4年では14～21才となっており、発育段階の異なる生徒を同じクラスで教育する難しさを伺わせる。

表2-2 就学年令の構成 (%)

年令(才)	6以下	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
小学校1年	11.1	74.4	13.7	0.8							
6年						6.7	33.3	37.7	17.9	3.3	1.1
年令(才)	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
中学校1年	0.3	5.9	27.6	34.3	22.8	9.1					
4年				0.2	3.4	13.8	29.4	31.0	16.6	5.0	0.6

出典：教育年鑑1990/91

(3)学校数

表2-3に中等教育までの学校数及び教室数を示した。私立小学校はフランス統治時代に創られた有名私立小学校もあり、生徒が競って入学するが、中学校では公立に入れない生徒が私立中学に入学する。現在の学校数と教室数は小学校2,307校、8,507教室、中学校は124校、1,797教室であり、必要数に対し、大きく不足している状態である。藁小屋教室はその不足に一時的に対処する方法であり、毎年、新学期前に柱と梁を木材で組み、それに葦簀を屋根と壁に懸けた構造となっている。学年が終わるたびに、藁小屋は解体し、材料は保管しておく。学年休暇の7～9月の3ヵ月は雨季にあたり、材料が腐るのを防ぐためである。新設校では藁小屋のみの小学校、中学校がある。藁小屋1棟を建設する費用はおおよそ15万～20万FCFAかかり、労力は父兄が提供する。学校数の不足は児童、生徒に遠距離通学を強い、教室数の不足は定員オーバーを余儀なくしている。学級によっては60名のところ100名を越す場合も出ている。学校数と教室数の不足は深刻であり、就学率の向上を阻害している。

表2-3 学校数及び教室数

	1990/91					
	学 校 数			教 室 数		
	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計
幼稚園	67	14	81	220	50	270
小学校	2,264	43	2,307	8,285	222	8,507
中等学校	110	34	144	1,794	250	2,044
中学校	99	25	124	1,611	186	1,797
高 校	11	9	20	183	64	247
師範学校	4	0	4	38	0	38
技術学校	1	1	2	23	33	56
合 計	2,446	92	2,538	10,360	558	10,915

出典：教育年鑑 1990/91

(4) 教員

教員は三つのカテゴリー、即ち教諭(Instituteur)、助教諭(Instituteur Adjoint)、補助教員(Moniteur)に分けられている。しかし、現在では補助教員の採用は取り止めており、以前雇われた教員の中には補助教員も残っているが、だんだん減っていった状況にある。教員の養成は二つのタイプの師範学校で行なっており、長期コース4年と短期コース2年であり、長期コースを卒業すると教諭の資格が取れ、中学校の先生や教育行政職員に採用され、短期コースでは助教諭の資格で、小学校の先生に採用される資格が得られる。長期コースの3年生までは普通の高校と同じカリキュラムであり、3年終了時に優秀な学生はニアメ大学教育学部へ進学し、高校や師範学校の教師となり、他は4年次に教育訓練を受ける(図2-1参照)。短期コースはドッソ、タウア、マラディの各都市、長期コースはジンダー(男子師範学校)、ティラベリ(女子師範学校)にある。ただし、マラディの短期コースは既に教員になっている人の教育(In-service Training)のみを実施している。

教員の給料は、あまり産業の発達していないニジェールにおいては良い部類に入り、魅力ある職業であると共に人々の尊敬も受けている。教諭の初任給の基本給は60,959FCFA、諸手当を入れて約8万FCFA(45,600円)、助教諭で基本給45,500FCFA、実額約6万FCFA(34,200円)となっており、2年に1回昇給があり、同じ資格で10段階上げられ、最終的には初任給の2倍程度に昇給する。最低賃金が18,898FCFA(10,772円)であることを考えれば良いと思われる。

初等、中等学校の教員数を表2-4に示した。小学校教員の総数は8,835人、女性教員の比率は32.6%、中等学校(中学、高校)の教員総数2,635人、女性比率18.3%となっている。

表2-4 教員数

1990/91

	公 立			私 立			合 計		
	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計
幼稚園	0	287	287	0	30	30	0	317	317
小学校	5,802	2,804	8,606	153	76	229	5,955	2,880	8,835
中等学校	1,904	453	2,357	264	32	296	2,168	485	2,653
師範学校	103	19	122	0	0	0	103	19	122
技術学校	58	6	64	45	10	55	103	16	119
合計	7,867	3,569	11,436	462	148	610	8,329	3,717	12,046

出典：教育年鑑 1990/91

(5)カリキュラム

ニジェールの教育はフランス語で行なわれている。しかし、地方の小学校で、フランス語が十分普及していない地域では部族語を取り入れたカリキュラムを編成しており、そのような小学校は実験校 (Ecole Experimentale) と呼ばれ、全国で1.2%存在する。フランス語のみで教育している小学校を伝統校 (Ecole Traditionnelle) と称し、93.9%の小学校がこのカリキュラムで教育している。その他に Medersa 校があり、コーランを中心にした独自のカリキュラムで教育している。以下に伝統校と実験校のカリキュラムを示す。中学校における指導科目で小学校と違うのは英語が入っていることであるが、カリキュラムでは時間を規制していないので、中学1年生の時間割りを表2-7に例示した。1週は月～金曜で、週休2日制である。

表2-5 伝統校のカリキュラム

科 目	1・2年生	3・4年生	5・6年生
フランス語	15時間15分	11時間15分	10時間
職業・家庭	3:25	3	3
歴史	—	1	1
道徳・倫理	50	45	1
地理	—	1	1
算数	5	5	5
物理	—	45	1
自然科学	—	45	1
保健・体育	2	2	2
図画	1	2	2:30
レクリエーション	2:30	2:30	2:30
合計	30時間	30時間	30時間

出典： Programmes de l'Enseignement du Premier degre

注：レクリエーションは午前中の中間休憩時間で、自由時間となっている。

表2-6 実験校のカリキュラム

科 目	1年生	2年生	3年生	4年生	5・6年生
国 語	13時間30分	11時間 分	5時間 分	3時間 分	3時間30分
フランス語	—	3	6	8	6
職業・家庭	4:30	4	3:15	3	3:30
歴 史	—	—	1	1	1
道徳・倫理	30	30	45	1	1
地 理	—	—	1	1	1
算 数	5	5	5	5	5
物 理 自然科学	—	—	1:30	1:30	2
保健・体育	2	2	2	2	2
図 画	2	2	2	2	2:30
レクレーション	2:30	2:30	2:30	2:30	2:30
合 計	30時間	30時間	30時間	30時間	30時間

表2-7 中学1年生の時間割の例

時	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1	仏 語	数 学	仏 語	体 育	数 学
2	数 学	自然科学	数 学	仏 語	自然科学
3	歴 史	物 理	地 理	英 語	物 理
4	英 語	道徳☆	英 語	歴史☆	職業実技
5	体 育	仏 語		数 学	職業実技
6	職業実技	英 語		職業実技	地理☆
7	家庭科☆			図 画	

出典：PROGRAMMES DE L'ENSEIGNEMENT DU SECOND DEGRE, PREMIER CYCLE

注：☆印の時間は半分

自然科学と物理の時間は生徒を2グループに分け、同2科目を交互に実施

(6)複式学級、2部授業

地方の生徒数が少ない学校では複数の学年を合併し、教室及び教師の節減による費用の節約をねらいとして、複式学級を編成している。

教室数の不足を補うために、世銀は教育計画Ⅱでニジェール側に2部授業の実施を勧告し、実験的に3年間実施していた。対象とされた生徒は約37万人の総生徒数の3%に当たる11,000人程度である。教員も約1%が2部授業を担当した。これを行うと週30時間の授業を25時間に短縮する必要がある。しかし、教員の労働時間が増えること、生徒にとって授業時間が減ること、午後は暑く、授業効率が下がること等を理由に教員組合が反対、また、世銀は中等及び高等教育の奨学金の削減を勧告しており、これと連動する2部授業に学生が反対デモを行う等して強く反発しているため、現在は2部授業を中止している。

それでも世銀は構造調整政策による経費削減の観点から、教室不足を補う方法として、2部授業の実施の勧告を続けている。授業時間が減ることについては、5時間の差はよく教えられる教師もいない実技科目(職業・家庭、図画等)を削減することで対応でき、減らした分だけ、クラス内での授業に重点を置くことによって、読み、書きを充実できるとして、児童の能力の低下を招かないとしている。また、教員組合は反対しているが、2部授業を担当した教員は1ヵ月20,000FCFAのボーナスが貰えるので、むしろやりたがっているとされる。教室不足に対し、藁小屋で対応しているが、これでも1棟あたり15万~20万FCFA掛かり、恒久的な対策ではないにしても、人口増加の激しい都会における2部授業の実施が望まれる。

(7)留年、中途退学

小、中学校における進級は、日本のように出席日数だけ足れば自動的にできるものではなく、毎月行われる校内試験の年間平均点で決定される。小学校では5/10、即ち50%の正答率、中学校では9/20、45%の正答率が必要とされる。正答率がこれより若干低くても、進級会議にかけ、認められれば、進級できる場合もある。表2-8に明らかなように、各学年における留年は2年生からは10%を越している。小学校は2回の留年、中学校は1度の留年は認められるが、それを越えると退学処分になる。一方、成績が特に優秀であれば飛級も可能であり、小学校においては5年間で終了する生徒もいる。学業不振だけが、中途退学の理由ではないにしても、退学者は多い。尚、表中6年生の数値は小学校終了資格試験(CFEPD)の結果であり、小学校終了時に約1/3の生徒が退学している。中学校においても、留年者、中途退学者とも各学年で1~2割強もいる。

表2-8 小、中学校の進級・留年・退学率

単位：%

学 校	小 学 校						中 学 校			
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年
進級率	95.34	85.87	82.52	84.11	79.52	25.52	63.33	71.39	63.45	53.97
留年率	3.33	11.08	13.02	11.16	14.36	42.25	24.46	16.16	17.92	24.75
退学率	1.33	2.95	4.46	4.73	6.12	32.23	11.91	12.35	18.63	21.28

出典：国民教育省、調査企画局

(8)卒業資格試験

小、中学校卒業時、学業終了資格試験である国家試験が実施される。小学校の試験はCFPED、中学校は BEPCと呼ばれ、これらの国家試験に合格しないと小、中学校を卒業したことにはならない。CFPEDの合格点は70点。小学校卒業時のCFPEDの最近の過去12年間(1980～92年)の合格率は最低23.10%から最高35.68%と30%前後の低い水準に留まっている。同様に、中学校終了時のBEPCの10年間(1980～90年)の合格率も22.71%から34.81%であり、低い。小学校、中学校で、それぞれ6年間、4年間勉強しても卒業資格の貰える人は1/3程度の生徒と言える。その上、留年と退学があるので、小学校1年に入学しても卒業資格が得られる生徒はごくわずかになってしまう。前項の退学率で計算してみると、入学生徒の81.83%がCFPEDを受験し、合格者が表中の25.52%であると、入学生徒の20.88%しか卒業資格を得ていない。もっと古いデータを調べると1960年代、70年代は小学校資格試験では40%代の年も多く、最高51.1%を記録しており、中学校資格試験でも60%代の合格率の年が多く、最高では76.7%となっており、近年になって、一層合格率が下がっている。

低合格率の原因としては、教師の質、教科書を含む教材の不足、ノートの不足、学校及び家庭における勉強するための環境の不備、親及び子供自身の意識と意欲等々種々の要素が考えられる。

(9)教科書及び教材

従来、教科書は宗主国であったフランスが、ニジェールのみならず、かつてフランスが支配した西アフリカ諸国を対象に作成したものであったが、ニジェールの特異性と合わないため、世銀の援助を得て、現在国民教育省の教育・教材研究所(INDRAP)が順次ニジェール独自の教科書を作成しつつあり、現在1、2年生で実験的に使用している。結果がよければ、今後ニジェールの教科書を使用する予定にしている。教育・教材研究所にも印刷設備はあるが、教科書を印刷するほどの能力はないため、カリキュラムや教育統計の印刷に留め、教科書の印刷は国内に2社ある印刷会社か、もしくは国際入札によって外国の印刷

会社に任せている。年間24万冊程度印刷している。2、3の教科書を見たが、紙質は良いものを使用していた。

小、中学校とも、教科書は公立校では無料配布している。生徒ひとりに各教科1冊を目標としているが、予算不足のため、実際には3人もしくは4人に1冊しか渡らず、家に持ち帰らせると紛失の恐れがあるので、毎日授業が終わると、学校の戸棚にしまって帰るのが現状である。1冊の教科書を2～3年使用する。裕福な家庭の子弟は教科書を購入し、勉学に励むことができる。国民教育省では教科書のこのような現状を危機的状況にあると説明した。

各クラスに必要教材として、チョーク、コンパス、大三角定規、物差し、世界地図、はかり等を常備することになっているが、現状はチョークを除いて、殆どない状況である。

(10) 学校施設

1クラス： 定員60名（都市部では越えている学校もある。農村では定員に満たず、複式学級の学校もある。）

学校設置： 人口1,000人に1小学校を設置、農村では1,000人を越えてもなかなか設置できない。

教室数： 標準6教室（1学年1教室）、農村では3~4教室、最高16教室

サイズ： 9m x 7m x 3.5m 又は 8.7m x 7m x 3m（内法寸法）

建て方： 1教室毎単独平屋が多い。少ないが、2~3教室を1棟にした長棟平屋あり。

建築様式： 鉄骨小屋組、粘土・セメント混合加筋壁又はコンクリート加筋壁、波形材屋根

藁小屋教室：木組みフレーム、壁と屋根は葦簀（教室不足に対応、学校によっては全教室が藁小屋）

備品： 長机と長椅子25組（2人掛）、戸棚1、先生用机1、椅子2、黒板（モルタル）、黒板消し、黒板は毎年塗り替え（塗料）

教材： 各色チョーク、コンパス、大三角定規、物差し、地球儀、世界地図（破損等により、チョークを除き、ない教室が多い。）

運動場： サッカーができる広い運動場を所有。但し、土質がシルトで、乾燥しているため固まっていない。

飲料水： 上水道がある所では蛇口1個、ほとんどの学校には無し

便所： 独立（肥溜式、一杯になれば埋めて別の場所に掘る。）、ブロック又は葦簀で簡単な囲い。屋根なし。便所のない学校が多い。

（必要であるが、現状では教室建設が精一杯で、便所まで手が廻らないとのコメントあり。）

中学校： 教室12（1クラスの定員50名）、実験室1、管理棟1、便所（男女別）、校長・職員住宅4、管理人用住宅1、配電、給排水施設、天井扇（全室）エアコン（管理棟）

但し、一部不足分に藁小屋併用、また、新設校は全教室藁小屋教室。

3. 教育行政制度

ニジェールの行政機構は全国を アガデス、ディッフア、ドツソ、マラディ、ティラベリ、タウア、ジンダーの7県(DEPARTEMENT)に分け、更にそれを35の郡(ARRONDISSEMENT)とニアメ都市区の合計36に行政区分している。1988年の統計による各県別の人口による順位はニアメを含むティラベリ、ジンダー、マラディ、タウア、ドツソ、ディッフア、アガデスの順になっている。

ニジェール東北部、アガデス県にはトアレグ族の反政府闘争の問題がある。車の略奪が多く、特に4輪駆動車が狙われるという。世銀の教育計画Ⅱでは、計画した内1校が建設不可能となっている。東北部の情勢は常に注意を要する。

教育行政組織は、図2-3に示すようになっている。小学校は幼児・初等教育局(DEPD)、中学校は中等・技術教育局(DEST)がそれぞれ管轄している。教育に関する全ての計画、プロジェクト等は調査・企画局(DEP)の管轄であり、今回の学校建設計画も同局が担当している。

小学校の場合、幼児・初等教育局の下に教育管理部があり、各県、各郡に視学官(Inspecteur)事務所を設置している。ニアメは人口が多いので6事務所があり、全国で47事務所がある。同事務所には視学官、視学官助手、監査役等が配置され、教員の配置、学校の監督、教員の指導、教育内容の管理、教育統計の集計等の任務にあっている。視学官は国民教育省の大臣が任命する。中学校の場合も同様、中等・技術教育局の教育管理部管轄下に視学官事務所が、全国で11事務所(各県1事務所とニアメに3、タウアに2)あるが、まだ独立の事務所はなく、県庁等の他事務所を間借りしている。

学校の管理は校長と校長補佐が行い、各学校には管理人を置いている。父兄の組織として、日本のPTAに当たるBNPE(Bureau National d'Association des Parents d'Eleves)があり、労働奉仕、チョークやバケツ等の寄付などで学校管理に参加し、特に校舎の維持管理はこのBNPEに頼っている。BNPEは学校、郡、県、国のレベルまで組織化されている。学校視察の結果、全体的にもう少し肌理の細かい管理が必要であり、校舎がよく管理されている学校では教材、学校の記録等もよく保存されていることが判明した。

小学校校舎の建設は、従来公共事業省の管轄であったが、世銀の教育計画Ⅱの実施により、また、500万FCFA以下の工事については契約委員会の審査が不要ということもあって、現在は教育省が設計、施工管理とも管轄している。中学校の建設は、建設費が高いこと、教育省にそれだけの能力がないこともあって、今でも公共事業省が行っている。同プロジェクトの実施により、小学校の建設については教育省で十分対応できる経験を積んだとしている。学校建設への住民参加による意識の向上という世銀の狙いはうまくいかず、請負業者に任せた賃金労働者で賄っている。地方では3カ月の雨季しか仕事がなく、乾季における賃金労働は歓迎されている。従って、住民参加は現在、前述の父兄による校舎の維持管理だけに限られている。

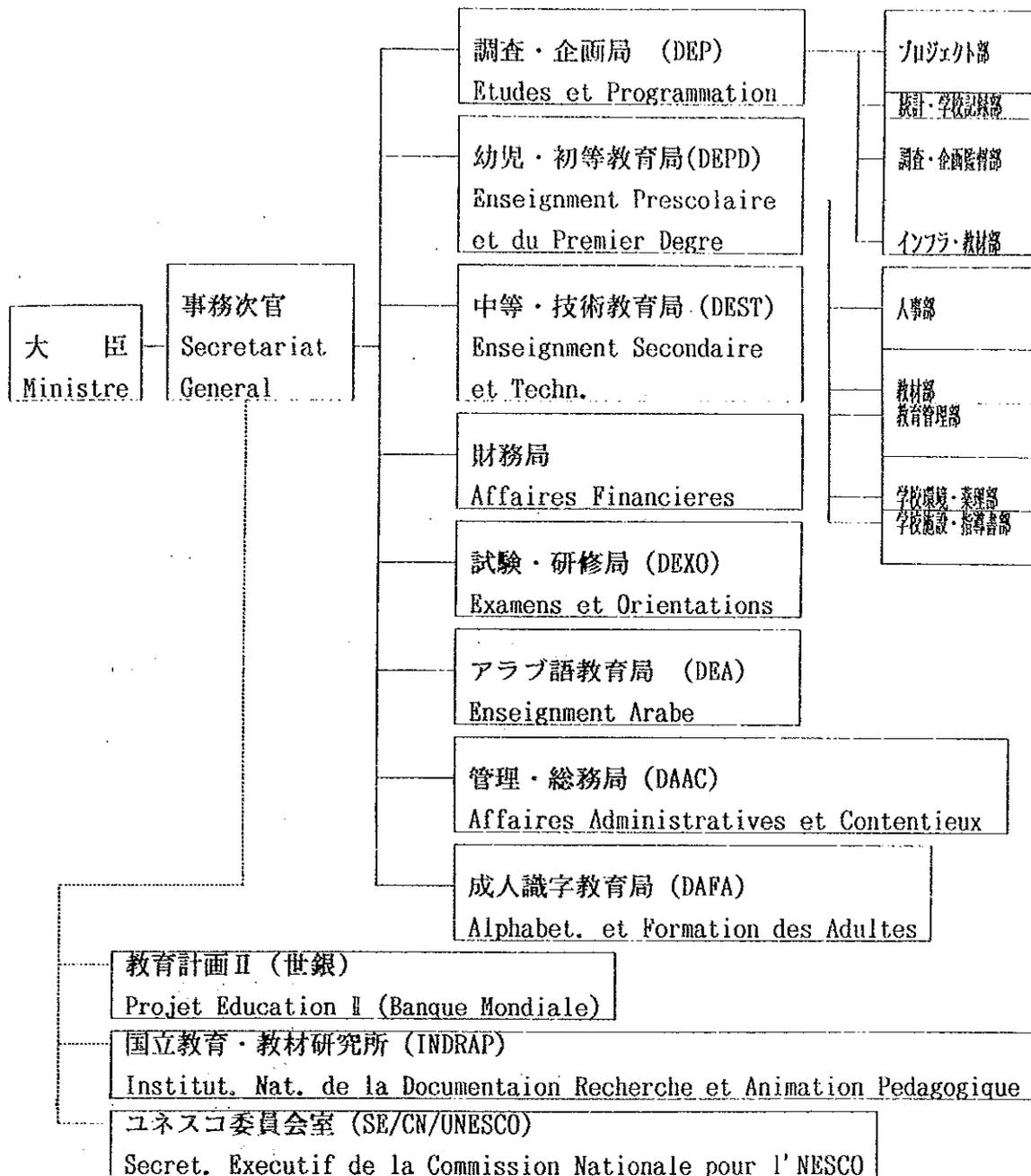


図2-3 国民教育省組織図

4. 教育予算

ニジェールの経済はウランの価格と天候に翻弄され続けてきた。1975年から80年まではウラン開発の進展と好天候に恵まれ、5年間で実質1.8倍の経済成長を達成した。しかし、80年代に入り、世界経済の停滞によるウラン価格の低迷と早魃による農業生産の不振から、経済は低迷を続けている。このため、1983年以降、IMF、世銀の指導による構造調整政策を取り入れている。同政策により、政府は歳出削減と投資の抑制を余儀なくされており、全ての部門において、常に予算不足に悩まされている。投資についても、総投資額の90%を海外資金に依存している。

表2-9に過去6年間の国家予算と教育予算を示した。国家予算に対する教育予算は16.1%から18.6%へと漸増している。また、教育予算及び投資額も、過去6年間にそれぞれ43.5%、20.4%と伸びている。

表2-9 国家予算と教育予算の推移

単位：1,000,000FCFA

	1986	1987	1988	1989	1990	1991
教育予算	14,188	14,617	15,340	16,185	17,916	20,354
経常費	13,548	13,977	14,700	15,545	17,117	19,704
投資額	540	640	640	640	798	650
投資/経常費	3.98%	4.58%	4.35%	4.12%	4.66%	3.30%
国家予算	87,930	105,573	117,309	114,309	115,176	109,610
教育費率	16.14%	13.85%	13.08%	14.16%	15.56%	18.57%

出典：教育年鑑1990/91

表2-10に1990年における大項目別予算及びその実施を見た。この表における教育予算の合計と表2-9の教育予算とが何故違うかは不明であるが、人件費が教育予算の約80%を占めている。人件費を除く中等教育の費用が初等教育の約3倍になっている点も目を引く。

表2-11に同じく1990年における初等教育費の支出内訳を示した。校舎の維持管理費に経費の半分強が支出されている。学校食堂となっているのは、遊牧民の子弟のための寄宿舎付き小学校の食堂経費である。尚、中学生の奨学金は、学校から10km以上離れていることを原則として、月4,000FCFAを支給している。寄宿舎はないので、学校近辺の親戚や知人の家に下宿している。また、距離は近くても、親が非常に貧しい場合や孤児の場合は郡役所、教師、BNPEで構成する委員会で、検討し、適格であれば支給する。

表2-10 予算配分と執行(1990)

単位：FCFA

大項目	予算	予算執行	執行率	比率
初等教育	853,890,538	813,611,060	95.3%	3.8%
中等教育	2,825,761,545	2,346,594,390	83.0%	11.0%
中央管理費	不明	1,197,280,540	--	5.6%
人件費	不明	17,039,968,000	--	79.6%
合計	不明	21,397,454,000	--	100.0%

出典：教育省・財務局

表2-11 初等教育支出内訳(1990)

費目	支出額(FCFA)	比率(%)
校舎維持管理費	442,561,604	54.4
水道・電気代	30,369,000	3.7
電話料金	36,265,000	4.5
出張旅費	25,172,260	3.1
燃料費	28,171,390	3.5
自動車維持費	45,000,000	5.5
学校食堂	206,071,808	25.3
合計	813,611,062	100.0

出典：教育省・財務局

5. 教育開発計画

教育は非常に重要であると認識されている。ニジェールで知識階層の人々は「教育は財産である。」、「教育なしには国の発展はない。」、「社会の発展は教育の果実である。」と表現し、過去の社会開発計画でも、教育は重要な項目として位置付けられている。現在の政権は近々行われる総選挙までの暫定であるため、新計画は決定されておらず、最新の開発計画は経済社会開発計画（1987—1991年）である。同計画の中では、教育開発の重点課題を以下のように掲げている。

- *教育振興に対する国民の理解
- *就学率の向上
- *校舎の建設
- *小学校教室の修復
- *私学に対する助成
- *国産資材の調査と利用
- *教員の養成と再教育
- *成人識字教育

また、1990年3月、タイのジョムティアンでの教育国際会議で採択された世界宣言を受け、国民教育省を中心とした国家委員会が、UNESCO、BRED/UNICEFの協力を得て、「全ての人々のための基礎教育、国家行動計画(1992-2000)」 ' EDUCATION DE BASE POUR TOUS, PLAN D' ACTION NATIONAL (1992-2000)' を策定し、現在、政府の承認を待っているところである。同計画では1996年までの5ヶ年計画と2000年までの10ヶ年計画を立て、教育における各重点分野の目標数値と概算見積りを示している。この行動計画の目的は、国民全体の基礎教育に対する要求を満たし、国民の教育水準を実質的に向上させることにある。そのため、以下の3点を主要目標としている。

- *どのグループの人々も等しく基礎教育を受けられる可能性を拡大すること。
- *学習環境と条件を改善すること。
- *人的資源を活用し、積極的、且つ効率的な労使協調関係を発展させること。

また、下に計画項目を示すように（表2-13参照）、目標グループを明確にし、特に今まで取り残されがちであったグループにも光を当てている。

- ①幼児教育と保護
- ②初等教育（公式、非公式）
- ③女子及び婦人の教育
- ④青年及び成人の教育
- ⑤遊牧民の教育
- ⑥身体障害者教育と社会復帰
- ⑦追跡調査等組織強化

表2-12に教育行動計画における就学率の目標、それに伴う必要教室数及び必要教員数を示した。この計画における1991年の就学率は20.49%であり、国民教育省の編纂している教育年鑑の27.61%より、はるかに低くなっている。学齢期児童数の推測が両者で異なるためか、もしくは純就学率と粗就学率の違いかと思われる。いずれにしても就学率は低く、計画では5ヶ年計画の終わる1996年には約26%、10ヶ年計画の2000年には約31%を目標としており、2000年には今の2倍の生徒が通学する。それでも尚、160万人の非就学児童が存在することは銘記する必要がある。

表2-13に教育行動計画の見積りを示した。脚注にあるように、本文中における5ヶ年計画では遊牧民教育の見積りをしておらず、若干手直しもあったようで、付属資料にある10ヶ年計画の見積りで表した。5ヶ年計画で総額1億2,994万ドル、10ヶ年計画で総額1億9,432万ドルを要する。国家の経済は危機的状況にあり、5ヶ年計画では見積りの95%を国際社会の努力に委ねるしか方法はないとしている。

5ヶ年計画の費用 1億1,985万ドル (表では1億2,994万ドル)

外部からの支援希望額 1億1,385万ドル (表では1億2,334万ドル)

内部拠出額 600万ドル (表では 660万ドル)

計画遂行には不利な条件も多いが、国民会議が基礎教育のための事業計画を採択したことと教育のための国家基金(FNE)を創設したこと等を追い風と捉えている。

表2-12 小学校の就学率、教室数、教員計画

年	就学率(%)	生徒数	非就学児童	必要教室数	必要教員数
1991	20.49	365,688	1,418,973	7,886	8,549
1992	21.46	394,943	1,445,042	8,777	9,216
1993	22.48	426,538	1,470,486	9,374	9,843
1994	23.55	460,661	1,495,170	9,971	10,469
1995	24.67	497,513	1,518,948	10,585	11,114
1996	25.84	537,314	1,541,657	11,194	11,754
1997	27.07	580,299	1,563,120	11,843	12,435
1998	28.36	626,722	1,583,142	12,534	13,161
1999	30.62	676,859	1,601,510	13,016	13,667
2000	31.11	731,007	1,617,991	13,792	14,482

出典：EDUCATION DE BASE POUR TOUS, PLAN D'ACTION NATIONAL

表2-13 5ヶ年計画(1992-1996)及び10ヶ年計画(1992-2000)の費用見積り

単位：1000ドル

計画項目	1991	1992	1993	1994	1995	1996	5ヶ年計画合計	1997	1998	1999	2000	10ヶ年計画合計
幼児教育		1,639	2,810	3,109	3,277	3,670	14,505	3,466	3,435	3,376	3,409	28,191
初等教育	50	10,265	7,916	8,013	8,660	10,415	45,319	9,989	11,465	9,555	12,801	89,129
女子・婦人教育		4,443	10,917	11,987	11,669	4,607	43,623	110	110	110	110	44,063
青年・成人教育		608	1,019	981	893	676	4,177	618	534	534	534	6,397
身障者特殊教育		998	2,125	2,278	714	951	7,066	25				7,091
遊牧民教育		2,288	2,320	2,338	1,082	1,105	9,133	537	642	670	766	11,748
組織強化		1,664	1,608	1,232	980	633	6,117	417	415	383	373	7,705
合計	50	21,905	28,715	29,938	27,275	22,057	129,940	15,162	16,601	14,628	17,993	194,824

出典： EDUCATION DE BASE POUR TOUS, PLAN D'ACTION NATIONAL から作表

注：端数は四捨五入をして計算した。

計画における本文では、遊牧民教育の見積りが含まれていないし、見積り額も違いがある場合もあるので、作表に当たっては一貫して、10ヶ年計画の数値を用いた。

6. 問題点

以上の教育の現状を踏まえて、国民教育省では次のような点を、問題点として認識している。

- *教育施設が非常に不足している。
- *教科書を中心とした教材が不足している。
- *机、椅子等の家具が不足している。
- *初等教育の教師の養成が量的、質的に十分なされていない。
- *中学校では理数科（数学、物理、自然科学）の教師が不足している。
- *高等師範レベルの教師の養成は、資金不足のため十分できていない。
（現在はアビジャン、ダカール、フランスで行っている。）
- *初等教育監視のための車両が不足している。

第3章 要請の内容

要請の内容については、1990年に我が国政府に公式文書で要請された内容に、事前調査によって明らかとなった事項を加えて記述した。

1. 初等教育

(1) プロジェクト名：初等教育の強化

「都市中心部における藁小屋教室の解消」

(2) 要請月日、番号：1990年11月15日、 No. 10563/MAR/C/DAMA0

(3) 要請者： ニジェール共和国政府

(4) 実施機関： 国民教育省、調査・企画局

(5) 要請内容： 都市中心部における305の藁小屋教室の改築と整備

(6) 要請の背景：

現在、就学率は非常に低く、その結果、識字率は14%（1989年）と低迷している。これを解消するため、政府は1996年における就学率の目標を40%に置いて努力している。しかし現状では藁小屋の教室や1クラスの児童が100人を越すといった悪条件下で教育が行われており、特に低学年の児童が寒気、風、塵埃に曝されながら、授業を受けることは彼らの向学心を殺ぐ原因となっている。政府は初等教育の強化を優先政策としているにもかかわらず、苦しい経済の現状で、国家予算だけでは上記目標を達成することは不可能である。

このような状況のため、関連プロジェクトとして、世銀から1988~1992年の期間 750小学校の建設及び 3,000教室の修復を贈与、貸与、技術援助の形で協力を受けいれている。それでも不十分であり、「都市中心部における藁小屋教室の解消」と「教師と児童の教育及び学習条件の改善」を短期目標に、「初等教育就学状況の質的強化」と「粗就学率の向上」を中・短期目標として、日本国に協力を要請する。

(7) 対象地域（協力要請学校名は付属資料5を参照）

ニアメ都市区： 90教室

Commune I 30教室

Commune II 45教室

Commune II 15教室

ドッソ県： 30教室

Dosso Commune 9教室

Doutchi Commune 7教室

Birni N' Gaoure 6教室

Gaya 5教室

Loga 3教室

ティラベリ県 :	30教室		
Tillabery	7教室	Ouallam	3教室
Tera	7教室	Say	3教室
Filingue	5教室	Kollo	5教室
タウア県 :	30教室		
Konni	10教室		
Bouza	10教室		
Iilea	10教室		
マラディ県 :	40教室		
Maradi Commune	16教室	Tessaoua	4教室
Aguie	4教室	Guidan Roundji	4教室
Mayahi	4教室	Dakoro	4教室
Madarounfa	4教室		
ジンダー県 :	45教室		
Zinder Commune	15教室	Tanout	6教室
Mirriah	6教室	Goure	6教室
Magaria	6教室	Matameye	6教室
ディッフア県 :	20教室		
Diffa Commune	15教室	Maine Soroa	1教室
N' Guigmi	2教室	Bosso	2教室
アガデス県 :	20教室		
Agadez Commune	7教室	Tchirozerine	3教室
Arlit ville	4教室	In' Gall	4教室
Bilma	2教室		

2. 中等教育

- (1) プロジェクト名 : 中等教育の強化
- (2) 要請月日、番号 : 同上
- (3) 要請者 : 同上
- (4) 実施機関 : 同上
- (5) 要請内容 :
 - ① 小規模中学校の建設 (8校)
1校当り
12教室、1管理棟、1倉庫付理科実験室、2便所、1校長宿舍
2監督官宿舍、1管理人宿舍、1倉庫
 - ② 中等・技術教育局(DEST)の強化 (車両2台)
 - ③ 中等教育監視機関(IES)事務所の建設 (11事務所)
1事務室、1視学官宿舍、1倉庫

(6) 要請の背景

①小規模中学校の建設

中等教育における現在の就学率を維持するだけでも、国民教育省は教室数を毎年 3.3% 増やさねばならず、1989年から1995年の間に、370 の教室を追加する必要がある。それには既存の74校を拡充するか、新設校を造るかの二方法があるが、社会的、教育的、経済的な理由から、新設校の方が望ましい。新設校の中には全ての教室を藁小屋で教育を既に実施している中学校もある。1989年から1991年に40校の中学校と約20校の小規模中学校の建設を計画する必要がある。国民教育省はこれらの建設に対する資金調達先を探しており、同省としては設備費と運営経費を負担する。

②中等・技術教育局(DEST)の強化

同局における幹部職員は職業上の経験及び技能が不足している。実際、高等学校や師範学校の教師達は、全員が必ずしも必要とされる教育や訓練を受けている訳ではなく、大部分は契約による行政契約公務員である。こうした状況は幹部職員養成の任務を極めて困難なものにしている。また、管理・総指導部は不可欠な車両がないため、区域内の巡回さえまゝならない状態であり、監視員達も訓練・養成についての情報を恒常的に受けられない状態である。これらの改善のために、近隣諸国への留学、国内における短期研修、教育上の諸問題に関する研修やセミナー参加のための財政的援助、中等・技術教育局と総管理部のための車両2台が必要である。

③中等教育監視機関(IES)事務所の建設

政府は独立以来、教育事業における責任の分権化を奨励してきた。この政策は、国土面積が広く、交通・通信の困難なニジェールの特殊性によく対応するものであり、また、各地域が直面する特殊な諸問題に合った解決策を見いだすのにも効果的である。国民教育省は、行政機関のこうした分権化の一環として、11の中等教育監視機関(IES)を設置した。同機関は、教育上の問題、教育機関運営の監視、及び教育統計資料の集計を担当している。事務所は現在、地方自治体や他省庁を一時的に間借りしたものであり、よく機能するためには独自の事務所が必要である。また、付帯施設として、倉庫と視学官の職務上の住居が必要である。

(7) 対象地域、学校

①小規模中学校の建設

ニアメ都市区：2中学校

Aeroport中学校.....既存校、設立後3年、全教室藁小屋

Gaweye中学校.....1992年10月開校予定

ドッソ県 : 1中学校
Falmeye中学校.....1992年10月開校予定
ティラベリ県 : 1中学校
Ayerou中学校.....開校時期未定
タウア県 : 1中学校
Bagaroua中学校.....1992年10月開校予定
マラデイ県 : 1中学校
Ourofane中学校.....1992年10月開校予定
ジンダー県 : 2中学校
Dungass中学校.....開校時期未定
Takieta中学校.....1992年10月開校予定

②中等・技術教育局の強化

本庁 車両2台

③中等教育監視機関(IES)事務所の建設

ニアメⅠ、ニアメⅡ、ニアメⅢ、ドッソ、ティラベリ、タウアⅠ、タウアⅡ、マラデイ、ジンダー、ディッフア、アガデス

第4章 教育分野に対する援助機関の動向

1989年のニジェールに対する二国間援助総額は1億9,973万ドルとなっており、主要援助国はフランス(6,023万ドル、シェア30.2%)、ドイツ(3,426万ドル、シェア17.2%)、アメリカ(3,100万ドル、シェア15.5%)の順となっており、日本は290万ドルで12位であった。フランスは旧宗主国であったし、アメリカはニジェールが地政的に重要な位置にあるところから、アフリカにおける援助重点国の一つとして、力を注いできた。国際機関では、世銀が3,300万ドル、シェア34.7%で1位、これにEDF、UNDP、WFP等が続いている。

ウラン輸出の好調な1970年代後半における教育分野の開発は、かなり自力で進展していたが、ウラン景気の去った今は、そのほとんどを国際機関や外国の援助に頼っている状況にある。援助機関の中では、特に世銀が中心となって教育援助を進め、これにドイツ、ノルウェーが参加しており、今後の計画においても、カナダ、ドイツ、フランス、ノルウェーが協調を予定している。他にはイスラム開発銀行とアフリカ開発銀行が中等教育援助を検討中である。識字率が14%と世界でももっとも低い状況を踏まえ、ドナー側は初等教育を中心に援助を展開している。

1. 他援助機関

(1) 世銀及び世銀を中心とした援助

世銀は1981-87年の期間に 'EDUCATION PROJECT' 通称、「教育計画Ⅰ」を実施した。同プロジェクトは農業教育が中心であった。また、1987年から95年までの9年間、「PRIMARY EDUCATION DEVELOPMENT PROJECT」通称、「教育計画Ⅱ」を実施中であり、これは小学校教室の建設及び修復、教員の養成、効率的教育資源の開発等、初等教育だけを対象としている。更に、1991年から96年にかけて、「EDUCATION SECTOR PROJECT (HYBRID)」通称、「教育計画Ⅲ」を計画しているが、これは、まだニジェール側に承認されていない。この計画では、小学校教室の建設と修復に加え、中等教育や職業教育、識字教育まで含めている。尚、世銀の援助はソフトローンである。

表4-1に教育計画Ⅰの項目別資金割当てとドナーの出資比率を示した。プロジェクトの総コストは2,700万ドルで、約80%は世銀のローン、政府は11.1%出資している。農業技術者教育に39.3%、畜産教育に55.8%、併せて95.1%で、農業教育の改善を目的としたプロジェクトである。

表4-2は、前表同様、教育計画Ⅱの項目別資金割当てとドナーの出資比率である。国民教育省の強化に、1/3を割いている他は、全て初等教育に当てられている。出資総額は2,620万ドルで、世銀が70.2%に当たる1,840万ドルのローン、ノルウェーは校舎の修復を対象に、17.9%、490万ドルの無償資金協力、また、ドイツ(KfW)は210教室の建設と家具に6.5%、170万ドルの無償資金協力となっている。政府の出資比率は5.3%で、出資額は140万ドルである。教室の建設は順調に進んでおり、予定より1年早く終了する見込みである。

世銀が計画した住民参加による教室の建設はうまくゆかず、維持管理だけに住民参加の方法を採っている。教室不足を緩和するための2部授業も前述の理由で頓挫している。

表4-3は、計画中のプロジェクトで、ニジェール政府の承認待ちの状態にある。承認が遅れているのは、現在月額35,000FCFA出している大学生の奨学金と月額4,000FCFAの高校生の奨学金を減額するよう世銀が勧告し、これに学生が強く反対しているためである。この計画では教育部門の調整に1,000万ドル、投資計画に総額3,840万ドルを予定している。尚、この計画では、世銀が48.9%、カナダが19.9%、ドイツが13.4%、フランスとノルウェーがそれぞれ7.9%融資する予定になっている。表4-4に現在までの教育計画を纏めた。

このように、世銀が中心になって、教育協力を推進しているため、本調査においても、世銀のニジェール事務所の計画担当官である Nignon 氏と2回にわたり、協議した。協議の概要については、付属資料6に添付してあるので、参照されたいが、骨子は以下の様であった。

- *教室建設については日本の無償方式を理解するが、できるだけ現地資材、現地業者を使い、低価格で実施して欲しい。
- *構造調整を考慮し、建設後の新たな支出を抑えるような計画、努力が必要である。
- *効率的な教育を実施するため、2部授業制等を推進するように協力して欲しい。
- *部族闘争のある北部については、安全面での考慮は不可欠である。
- *小規模中学校の建設については反対はしない。
- *お互いの連絡を密にして、同様な案件を実施する場合は協調したい。

表4-1 教育計画 I

単位：1,000,000ドル

項目	IDA	UNDP	政府	計	比率(%)
教育計画	0.47	-	-	0.47	2.2
公共行政	0.05	-	-	0.05	0.2
農業技術者教育	6.81	0.40	1.04	8.25	39.3
畜産教育	8.86	1.50	1.36	11.72	55.8
加外管理	0.49	-	0.02	0.51	2.5
基本コスト	16.68	1.90	2.42	21.00	100.0
予備費	1.72	-	0.03	1.75	8.3
価格上昇費	3.10	0.60	0.55	4.25	20.2
合計	21.50	2.50	3.00	27.00	-

出典：EDUCATION PROJECT, STAFF APPRAISAL REPORT

表4-2 教育計画Ⅱ

単位：1,000,000ドル

項 目	内貨分	外貨分	合 計	比 率 (%)	
1. 経常費削減と質的向上	3.0	2.8	5.7	29.7	
教員養成	2.3	0.1	2.3		12.0
複式学級、2部授業	0.1	0.2	0.2		1.0
教科書の開発、作成	0.6	2.6	3.2		16.7
2. コスト削減と教育アクセスの改善	3.9	3.2	7.1	37.0	
750教室の建設	3.1	1.8	4.9		25.5
3,000教室の修復	0.8	1.3	2.1		10.9
維持管理計画の設定	0	0.1	0.2		1.0
3. 教育資源の効率的利用の促進	1.2	5.2	6.4	33.3	
資源管理の強化	0.3	1.7	2.0		10.4
企画力の強化	0.6	2.3	2.9		15.1
実施能力の向上	0.3	1.3	1.5		7.8
基本コスト	8.0	11.2	19.2	100.0	100.4
予備費	0.5	0.6	1.1	5.7	
価格上昇費	2.6	3.3	5.9	30.7	
合 計	11.1	15.1	26.2		

出資計画

I D A	7.5	10.9	18.4	70.2
ノルウェー	1.1	3.6	4.7	17.9
ドイツ連邦(KFW)	1.1	0.6	1.7	6.5
政 府	1.4	-	1.4	5.3
合 計	11.1	15.1	26.2	99.9

出典：PRIMARY EDUCATION DEVELOPMENT PROJECT, STAFF APPRAISAL REPORT

注：数字が合っていないのは四捨五入のためである。

表4-3 教育計画Ⅲ

単位：1,000,000ドル

項目	内貨分	外貨分	計	比率 (%)	
A. 部門調整計画(至急支払い)	-	10.0	10.0		
B. 投資計画					
1. 初等教育、量、質、効率の改善	6.8	10.1	17.0	53.0	
①教員の質的改善と養成数増	0.8	2.4	3.2		10.0
②教材の供給	1.1	1.5	2.6		8.1
③地方分権管理の効率化	0.7	1.5	2.2		6.9
④低コスト教室の建設と修復	4.2	4.8	9.0		28.0
2. 技術教育の質及び効率改善	3.0	7.1	10.0	31.2	
①職業教育の質的改善	0.4	0.8	1.2		3.7
②中等教育教員養成の再編	1.0	2.7	3.7		11.5
③管理訓練の能力開発	0.5	1.6	2.1		6.5
④機能的識字計画	1.2	1.8	3.0		9.3
3. 教育、人的資源関連省庁強化	1.0	4.2	5.2	16.2	
①教育省、高等教育省	0.6	2.2	2.8		8.7
②公共事業・労働・職業教育省	0.1	0.5	0.6		1.9
③加計外調整事務所	0.3	1.5	1.8		5.6
基本コスト	10.7	21.4	32.1	100.4	100.2
予備費	0.6	1.0	1.6	5.0	
価格上昇費	1.7	3.0	4.7	14.6	
投資費合計	13.0	25.4	38.4		
プロジェクト合計 (A+B)	13.0	50.4	63.4		

注：数字が合っていないのは四捨五入のためである。

一次頁へ続くー

出資計画

援助機関	内貨分	外貨分	計	比率 (%)	
IDA 至急支払い	-	10.0	10.0	15.8	
..... 投資	4.7	16.3	21.0	33.1	48.9
カナダ..... 至急支払い	-	6.0	6.0	9.5	
..... 投資	3.6	3.0	6.6	10.4	19.9
ドイツ..... 至急支払い	-	8.5	8.5	13.4	13.4
フランス..... 投資	0.7	4.3	5.0	7.9	7.9
ノルウェー... 投資	2.7	2.3	5.0	7.9	7.9
政府	0.5	-	0.5	0.8	0.8
国内団体	0.8	-	0.8	1.3	1.3
合計	13.0	50.4	63.4	100.1	100.1

出典：EDUCATION SECTOR PROJECT (HYBRID)

(2) UNICEF

学校建設等のハード面での協力はなく、児童の健康、学校の植林、女子の識字率の向上等への協力を実施している。また、2000年までの教育行動国家計画の策定に参画した。UNICEFは高等教育よりも初等教育を重視している。

(3) イスラム開発銀行

高等学校 (Lycee) 2校の建設について、協力を検討中である。

(4) アフリカ開発銀行

小規模中学校6校建設の協力を検討中である。

2. 日本の経済協力

有償資金協力は1987年度の特別協調融資として、運輸セクターに32億円を円借款で行った1件のみである。無償資金協力は90年度までの累計で、272.57億円実施しており、農業分野、保健・医療分野、水供給等基礎生活分野が中心である。技術協力は研修員受け入れ(90年までの累計71名)、専門家派遣(同62名)、協力隊員派遣(同71名)及び開発調査を通じて、主に農業、医療、資源開発分野で協力している。協力隊員には幼稚園協力等があるが、日本は現在までニジェールに対して、国民教育省所管の初等・中等教育分野で協力した実績はない。

単位：1,000,000ドル

表4-4 教育全体計画

項目	学校又は施設	数量	開発計画	期間	目	標	具体的措置	資金調達先	投資		協力形態
									内貨分	外貨分	
校舎の建設	小学校・教室	540	教育計画 II	87-95	就学率の向上、建設コスト削減	就学率の向上、建設コスト削減	小学校教室の建設	IDA	2.0	1.2	ローン
		210	教育計画 II	87-95	就学率の向上、建設コスト削減	就学率の向上、建設コスト削減	小学校教室の建設	ドイツ連邦	1.1	0.6	無償資金協力
		800	教育計画 III	91-95	就学率の向上	就学率の向上	小学校教室の建設	IDA他	4.2	4.8	(組下置の繰り越)
		700					小学校教室の建設	政府			
		1850					小学校教室の建設	未定			
		3000	教育計画 II	87-95	学習環境改善、就学率の向上	学習環境改善、就学率の向上	小学校教室の修復	IDA、JICA	0.8	1.3	ローン、無償
		300	教育計画 III	91-95	学習環境改善、就学率の向上	学習環境改善、就学率の向上	小学校教室の修復	IDA他			(上置)
		6		未定			中学校・校舎の建設	JICA			未定
		1	教育計画 I	81-87	農業生産性の改良	農業生産性の改良	IPDRの拡張工事	IDA, UNDP	3.6	4.6	8.2
		1	教育計画 I	81-87	畜産生産性の改良	畜産生産性の改良	ECEの建設	IDA, UNDP	4.8	6.9	11.7
	2		未定			高等学校の建設	JICA			未定	
教員養成			教育計画 II	87-95	住民参加、意識の向上	住民参加、意識の向上	小学校教員の維持管理	IDA	0.0	0.1	ローン
			教育計画 II	87-95	経費削減、教育の質的改善	経費削減、教育の質的改善	小学校教員の養成	IDA	2.3	0.1	ローン
			教育計画 III	91-95	小学校教員の質的、量的改善	小学校教員の質的、量的改善	教員の養成、養成の効率化	IDA	0.8	2.4	ローン
			教育計画 III	91-95	中等教育教員養成の再構築	中等教育教員養成の再構築	教材供給、教材開発、養成	IDA, JICA	1.0	2.7	ローン、無償
			教育計画 II	87-95	経費削減、質的改善	経費削減、質的改善	教科書の開発、作成、購入	IDA	0.6	2.6	ローン
			教育計画 III	91-96	教育の質的改善	教育の質的改善	教材の供給	IDA	1.1	1.5	ローン
職業訓練			教育計画 II	87-95	教育の効率化	教育の効率化	複式学級、二部授業の実施	IDA	0.1	0.1	ローン
			教育計画 III	91-96	職業訓練の質的改善	職業訓練の質的改善	実習室改良、教材、訓練計画	IDA, JICA	0.4	0.8	ローン、無償
			教育計画 III	91-96	管理訓練能力の向上	管理訓練能力の向上	奨学金、教材供給、訓練	IDA	0.5	1.6	ローン
			教育計画 III	91-96	管理訓練能力の向上	管理訓練能力の向上	奨学金、教材供給、訓練	IDA	0.5	1.6	ローン
教育行政強化			教育計画 III	91-96	機能的成人教育	機能的成人教育	教育・成人教育の質的改善	IDA	1.2	1.8	ローン
			教育計画 I	81-87	教育計画立案	教育計画立案	教育計画立案への技術協力	IDA	0.1	0.4	ローン
			教育計画 I	81-87	公共行政の効率化	公共行政の効率化	技術による公務員養成改善	IDA	0.1	0.1	ローン
			教育計画 I	81-87	プロジェクトの管理	プロジェクトの管理	プロジェクト事務所	IDA	0.1	0.4	ローン
			教育計画 II	87-95	資源管理の強化	資源管理の強化	16視学官事務所建設、機材	IDA	0.3	1.7	ローン
			教育計画 II	87-95	計画能力の向上	計画能力の向上	教育統計の編纂、学校地区	IDA	0.6	2.3	ローン
			教育計画 II	87-95	実施能力の向上	実施能力の向上	プロジェクト調整事務所	IDA	0.3	1.3	ローン
			教育計画 III	91-96	教育省、高等教育省の強化	教育省、高等教育省の強化	コンピュータのための機材、人材	IDA	0.6	2.2	ローン
			教育計画 III	91-96	市民業務・労働・職業訓練省強化	市民業務・労働・職業訓練省強化	コンピュータのための機材、人材	IDA	0.1	0.5	ローン
			教育計画 III	91-96	プロジェクトの管理	プロジェクトの管理	プロジェクト調整事務所	IDA	0.3	1.5	ローン

第 5 章 要 請 計 画 の 概 要

1. 計画の目的

計画の目的は、ニジェール共和国の全国の都市部にある既存の小学校の藁小屋式教室 305 教室を堅牢な構造の恒久的な教室に建てかえること、および既存の小規模中学校の藁小屋学校を施設基準に基づく構造の建物に建てかえることである。

2. 計画の方針

計画に当たっては以下の点を考慮して策定するものとする。

- ・ニジェールにおける教育事情、自然社会条件、建設事情等を十分考慮して計画を行う。特に、緊急度、優先度の高い小学校、中学校の校舎建設を協力の対象範囲とする。
- ・ニジェールの教育施設の現状をふまえ、必要にして十分な範囲で、できる限り経済的で、維持管理の容易な設計をする。
- ・現地業者を使い、現地で入手できる材料を活用し、現地標準工法を採用して計画を行う。
- ・既存校および各援助機関の協力による新設校との整合性について十分配慮する。特に世界銀行の援助で行われている「教育計画Ⅱ」の内容を考慮し、計画の策定・実施に当たっては世界銀行ニジェール事務所、「教育計画Ⅱ」調整事務所との連絡を密にとり、協調して行う。
- ・計画対象サイトの選定に当たってはトアレグ問題等を十分調査し、計画実行の安全性の確認をする。

3. 計画の内容

(1) 小学校教室の建てかえ

全国の既存小学校の藁小屋教室の建てかえである。教室のみの建設で校長室、教員室等の建設は要請の対象となっていない。

要請対象地域および教室数は以下の通りである。

ニアメ市	90	マラディ県	40
ドッソ県	30	ジンダー県	45
ティラベリ県	30	ディッファ県	20
タウア県	30	アガデス県	20

(2) 小規模中学校の建設

既存藁小屋中学校1校、1992年10月開校の藁小屋中学校5校、将来の新規開設校2校の計8校が要請対象となっている。

各小規模中学校の対象生徒数は400～600人で要請施設は以下の通りである。

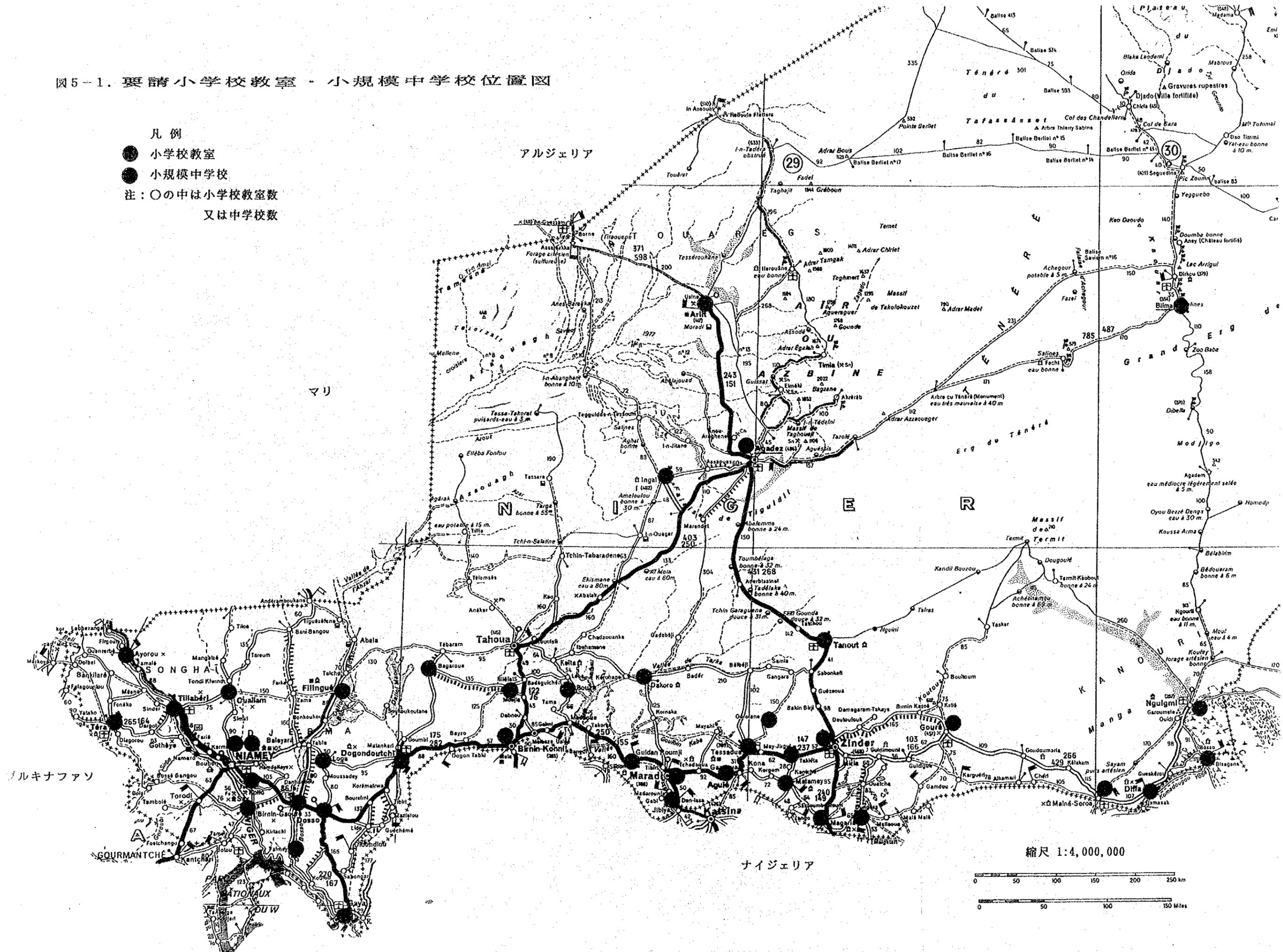
普通教室12教室、管理棟1棟、倉庫付理科実験室1棟、便所2棟、校長用宿舎1棟、監督官用宿舎2棟、管理人用宿舎1棟、倉庫1棟

要請対象校は以下の通りである。

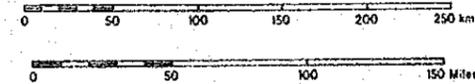
・ニアメ市	AEROPORT中学校..... 既存校
	GAWEYE中学校..... 1992年10月開校
・ドッソ県	FALMEYE中学校..... 1992年10月開校
・ティラベリ県	AYEROU中学校..... 開校時期未定
・タウア県	BAGAROUA中学校..... 1992年10月開校
・マラディ県	OOROFANOU中学校..... 1992年10月開校
・ジンダー県	DUNGASS中学校..... 1992年10月開校
	TAKIETA中学校..... 開校時期未定

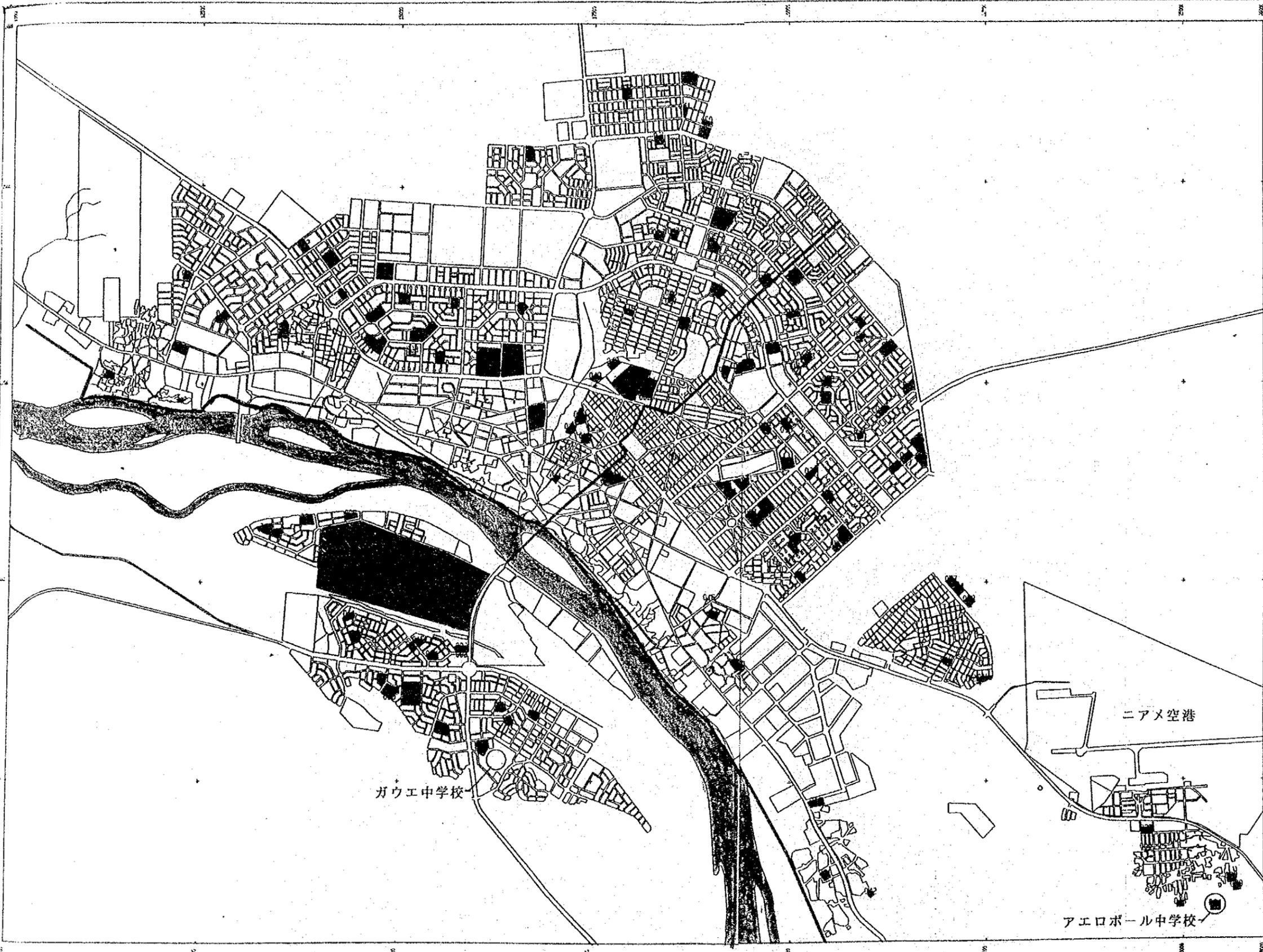
図5-1. 要請小学校教室・小規模中学校位置図

- 凡例
- 小学校教室
 - 小規模中学校
- 注：○の中は小学校教室数
又は中学校数



縮尺 1:4,000,000





MINISTÈRE DE L'EQUIPEMENT
 DIRECTION DE L'URBANISME
 Banque de Données Urbaines

MINISTÈRE DE L'ENSEIGNEMENT SUPERIEUR,
 DE LA RECHERCHE, DE LA TECHNOLOGIE
 ET DE L'EDUCATION NATIONALE
 Projet Education II

ETABLISSEMENTS D'ENSEIGNEMENT
 PRIMAIRES, SECONDAIRES
 ET SUPERIEURS

図 5 - 2.
 ニアメ市
 教育施設配置図

- 大学
Université
- 高校
Lycée
- 中学校
C.E.G.
- 小学校
Primaire
- 要請中学校

縮尺: 1/50,000
 22/10/1991
 Coopération Française
 Projet FAC 90/CO/89/MCA
 Logiciel SEUIL - ICEA

